



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月25日
東

上場会社名 ZETA株式会社 上場取引所
コード番号 6031 URL https://zeta.inc
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 山崎 徳之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0 (氏名) 森川 和之 (TEL) 03-5779-6250
定時株主総会開催予定日 2025年3月30日 配当支払開始予定日 2025年3月31日
有価証券報告書提出予定日 2025年3月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年7月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	681	—	△116	—	△132	—	192	—
2024年6月期	1,417	△36.7	176	△3.4	162	△8.7	84	△22.2

(注) 包括利益 2024年12月期 192百万円(—%) 2024年6月期 84百万円(△22.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	9.31	9.30	24.6	△5.5	△17.1
2024年6月期	4.12	4.10	12.3	7.3	12.4

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 一百万円 2024年6月期 一百万円

(注1) 2024年12月期は、決算期変更に伴い2024年7月1日から12月31日までの6ヶ月決算となっているため、対前期増減率は記載していません。

(注2) 当社は、2024年10月1日付で連結子会社である旧ZETA株式会社及びデクワス株式会社を吸収合併しております。2024年12月期における旧ZETA株式会社の会計期間は2024年6月1日から12月31日までの7ヶ月となっております。なお、2024年6月期における同社の会計期間は2023年6月1日から2024年5月31日までの12ヶ月であります。

(注3) 当社は、2024年1月1日付及び2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記では、2024年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	2,757	835	30.1	40.28
2024年6月期	2,091	741	35.1	35.45

(参考) 自己資本 2024年12月期 830百万円 2024年6月期 733百万円

(注) 当社は、2024年1月1日付及び2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記では、2024年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	△107	△51	501	1,486
2024年6月期	178	△11	△188	1,144

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年6月期	—	0.00	—	6.00	6.00	62	72.9	9.0
2024年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	82	43.0	10.6
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	4.20	4.20		17.3	

(注1) 当社は、2024年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため2024年12月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しています。当該株式分割による影響を考慮せず、前期実績と比較した場合は、下記の通りとなります。

前期実績(2024年6月期) 1株当たり6.00円(年間)

当期実績(2024年12月期) 1株当たり8.00円(年間)

(注2) 2025年12月期の配当性向については、2025年12月期の業績予想がレンジ形式となりますので下限値を基準として記載しております。なお、上限値を基準とした場合の配当性向は23.5%です。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,100~2,300	—	550~750	—	550~750	—	357~487	—	17.85~24.35

（注1）2024年12月期は決算期変更に伴い、2024年7月1日から2024年12月31日までの6ヶ月決算となっているため、対前期増減率は記載していません。

（注2）2025年12月期の連結業績予想は、レンジ形式により開示しております。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明（次期の見通し）」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社（社名）— 、除外 2社（社名）旧ZETA株式会社、デクワス株式会社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	25,768,600株	2024年6月期	25,742,064株
2024年12月期	5,147,360株	2024年6月期	5,047,360株
2024年12月期	20,694,449株	2024年6月期	20,576,479株

（注）当社は、2024年1月1日付及び2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、2024年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績 (2024年7月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	327	—	△103	—	△117	—	63	—
2024年6月期	215	△71.4	△63	—	313	—	302	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	3.09	3.09
2024年6月期	14.72	14.67

(注1) 2024年12月期は、決算期変更に伴い2024年7月1日から12月31日までの6ヶ月決算となっているため、対前期増減率は記載していません。

(注2) 当社は、2024年1月1日付及び2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記では、2024年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	2,758	837	30.2	40.36
2024年6月期	1,844	871	46.8	41.74

(参考) 自己資本 2024年12月期 832百万円 2024年6月期 863百万円

(注) 当社は、2024年1月1日付及び2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記では、2024年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2.「1. 決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明 (次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2024年9月27日開催の定時株主総会の決議により、事業年度を従来の6月30日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度は2024年7月1日から2024年12月31日までの6ヶ月間の変則決算となりましたので、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関して、前連結会計年度との比較は記載しておりません。

デジタルマーケティング市場で国内No.1を目指す当社グループは、構造改革の一環として、2024年10月1日付けで、連結子会社であるデクワス株式会社、ZETA株式会社を吸収合併し、また合併後の商号をZETA株式会社へと変更し経営資源の集中化を図り、CX改善サービス「ZETA CXシリーズ」の開発・販売に注力してきました。

主にハイエンドのEC事業者に向けて、新規クライアントの開拓、及び既存クライアントへのクロスセル・アップセルが順調に推移し、またZETA CXシリーズの製品間のシナジー効果の上昇などもあり、ZETA CXシリーズの収益が引き続き向上しています。国内のEC市場は引き続き二桁成長を続けていることもあり、そうした対象マーケットの成長も追い風となっております。

一方で、監査法人アヴァンティアとの協議により、会計処理の見直しが行われました。修正前は顧客がライセンスの使用権を供与され使用可能となった時点で履行義務が充足されるものと判断しておりましたが、プロジェクトの長期化等の理由で入金サイトが長期間となっているイレギュラーな取引の割合が増加し、それらの取引の金額の重要性が高まったため、入金サイトが長期化となっている取引については、対価の回収がなされた時点で収益を認識するという方針に変更することが適切な会計処理であると判断したためです。また、当社グループは過年度においても、売上計上時期の見直しを行いました。この訂正にともない、一部の売上を2025年12月期以降に繰延しております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は681,642千円、営業損失116,487千円、経常損失132,377千円、親会社株主に帰属する当期純利益192,630千円となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(次期の見通し)

当社グループは、引き続き高い成長率を維持するため、構造改革を進めています。

第20期は2024年7月1日から2024年12月31日までの短縮決算としたため、第20期と第21期(2025年1月1日から2025年12月31日)は会計期間が異なり、単純に比較することはできません。2024年8月14日に公表した2024年6月期通期決算説明資料において2025年12月期以降の中期経営計画を記載しておりますので、併せてご覧ください。なお、中期経営計画については、今後の事業環境等も踏まえて見直しを図り、準備が整い次第、改めて公表する予定です。

翌連結会計年度の見通しについては、売上高2,100百万円から2,300百万円、営業利益550百万円から750百万円、経常利益550百万円から750百万円、親会社株主に帰属する当期純利益357百万円から487百万円を見込んでおります。なお、この見通しには、前述の繰延された売上の一部が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末より350,343千円増加し、1,799,249千円となりました。その主な内訳は、売掛金が153,183千円減少したものの、現金及び預金が342,471千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末より314,003千円増加し、943,660千円となりました。その主な内訳は、顧客関連資産が38,500千円減少したものの、繰延税金資産が296,383千円増加したことによるものであります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産は、前連結会計年度末より1,750千円増加し、14,468千円となりました。その主な内訳は、当社の社債発行費の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末より51,222千円増加し、712,798千円となりました。その主な内訳は、未払法人税等が132,180千円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が124,486千円、買掛金が37,056千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は前連結会計年度末より520,346千円増加し、1,208,990千円となりました。その主な内訳は、長期借入金が547,288千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末より94,527千円増加し、835,589千円となりました。その主な内訳は、利益剰余金が130,546千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末より342,471千円増加の1,486,857千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、107,549千円（前連結会計年度は178,016千円の収入）となりました。主な要因は、売上債権の減少額153,183千円があった一方で、税金等調整前当期純損失130,659千円、法人税等の支払額132,709千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、51,018千円（前連結会計年度は11,898千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が18,115千円、敷金及び保証金の差入による支出が18,067千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、501,044千円（前連結会計年度は188,661千円の支出）となりました。主な要因は、社債の償還による支出194,000千円、長期借入金の返済による支出が78,226千円あった一方で、長期借入による収入が750,000千円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期	2024年12月期
自己資本比率 (%)	57.9	52.0	48.7	27.2	35.5	30.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	426.2	1,063.5	167.9	216.3	472.5	327.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	3.13	12.82	5.75	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	54.24	14.39	25.12	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) 2020年6月期、2021年6月期及び2024年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、国内のデジタルマーケティングソリューション領域で No.1 を目指し、企業と消費者のエンゲージメントを高めて幸福な購買体験を実現するための取り組みを進めております。

この方針のもと、「株主」「顧客」「社員」等全てのステークホルダーの視点に立った経営を行い、当社グループの企業価値の最大化を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、適時・適確な判断による事業展開を可能にするため、目標とする経営指標は特に設けておりません。しかしながら、当社グループは、業容を拡大し、経営基盤を安定化させるため、収益率の向上を経営課題と認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2024年8月14日に、中期経営計画を含んだ決算説明資料を公表しております。なお、中期経営計画については、今後の事業環境等も踏まえて適宜見直しを行い、準備が整い次第、改めて公表する予定です。

今後も「ZETA CXシリーズ」の事業拡大に取り組み、2027年12月期には売上高37億円、営業利益17億円の達成に向けて、取り組んで参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが、今後も持続的に成長して企業価値を高めるために対処すべき課題として認識している事項は、以下の通りであります。

① サービスに関する課題

a. 適切な事業領域の選択

ネット広告サービスに代わり、CX改善サービスに経営資源を集中投下し継続的な成長を目指すとともに、自社サービスの展開も視野に入れ規模の拡大を目指していくことが必要です。

b. データの管理と活用

当社グループは、膨大な行動履歴を集め、それを集合知やUGCとして活用しております。ZETAの検索、クチコミ、ハッシュタグ、リテールメディア広告などはそうした膨大な行動履歴を活かすことで事業成長へとつなげております。後より一層の需要が見込まれるこれらの有用なデータをどう管理し、またどのようなテクノロジーを活用して有用な推論を行い、企業のサービスの向上に貢献できるかが重要となってくると考えています。

c. 検索履歴やレビューデータの活用に関する投資

ECサイト等ではユーザーによるクチコミやスタッフの投稿などのUGCの活用が加速するとともに、単なる購買の場だけでなくメディアとしての役割が高まりつつあり、こうしたUGCデータを集合知として活用していくことは、今後のECサイト等におけるCX向上にとっては必須と考えられています。

② 組織能力等に関する課題

a. マーケティング

デジタルマーケティングソリューションを提供していく上で、重要なのが当社グループ自体のマーケティングです。当社グループ自体のマーケティングを積極的に行うことで収益力を向上させ、それによって得られた超過収益をさらに投資していくことで、正の事業成長のスパイラルを獲得することが、より良いサービス・ソリューションの提供を行う上でも必要不可欠です。

b. 優秀な人材の確保

適切な事業領域の選択、競争力の高い製品・サービスの開発・提供、効率の良いマーケティングの実践等を行う上では、優秀な人材候補を確保し続けることは最重要な経営課題の一つです。

当社の企業風土を固定せず、当社グループにおける社員全員の価値を最大化できるような企業へと、経営陣も含めた企業文化の最適化を追求しつづけ、常により良い組織へと変貌をし続けることが、変化の激しいデジタルマーケティング事業領域においては重要であると考えます。

人材採用においては、採用時点のスキルだけではなく将来獲得すると思われるスキルを重視し、当社グループ全体における教育・育成の質を向上していく予定です。

c. 経営管理体制の構築

当社グループが継続的に成長をコントロールし、顧客に対して安定してサービスを提供し続けていくために、構造改革を進めています。

2024年10月1日付で当社、デクワス株式会社、ZETA株式会社の合併、また合併後の商号をZETA株式会社へと変更、そして決算期を12月に変更いたしました。

2024年8月14日に公表した2024年6月期通期決算説明資料において2025年12月期以降の中期経営計画を記載しておりますが、中期経営計画については、今後の事業環境等も踏まえて見直しを図り、準備が整い次第、改めて公表する予定です。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,144,385	1,486,857
売掛金	239,849	86,666
仕掛品	342	28,942
原材料及び貯蔵品	49	-
前払費用	26,406	27,585
その他	37,873	169,197
流動資産合計	1,448,906	1,799,249
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,110	29,409
減価償却累計額	△17,778	△19,651
建物(純額)	9,332	9,757
工具、器具及び備品	110,551	114,735
減価償却累計額	△60,018	△56,519
減損損失累計額	△32,740	△32,740
工具、器具及び備品(純額)	17,791	25,475
リース資産	3,500	6,690
減価償却累計額	△2,508	△3,235
リース資産(純額)	991	3,454
有形固定資産合計	28,115	38,687
無形固定資産		
のれん	3,873	3,605
顧客関連資産	558,250	519,750
その他	72	40
無形固定資産合計	562,195	523,396
投資その他の資産		
投資有価証券	-	14,317
敷金	37,461	67,838
繰延税金資産	-	296,383
その他	1,884	3,037
投資その他の資産合計	39,346	381,576
固定資産合計	629,657	943,660
繰延資産		
社債発行費	12,717	14,468
繰延資産合計	12,717	14,468
資産合計	2,091,281	2,757,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,542	50,598
1年内償還予定の社債	268,000	288,000
1年内返済予定の長期借入金	93,532	218,018
リース債務	787	1,350
未払法人税等	132,480	300
契約負債	111,029	100,267
その他	42,203	54,263
流動負債合計	661,576	712,798
固定負債		
社債	560,000	546,000
長期借入金	100,846	648,134
リース債務	331	2,478
資産除去債務	-	12,378
繰延税金負債	27,466	-
固定負債合計	688,644	1,208,990
負債合計	1,350,220	1,921,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,982	96,776
新株式申込証拠金	664	-
資本剰余金	1,509,722	1,513,516
利益剰余金	127,074	257,620
自己株式	△996,883	△1,037,163
株主資本合計	733,559	830,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△59
その他の包括利益累計額合計	-	△59
新株予約権	7,501	4,897
純資産合計	741,061	835,589
負債純資産合計	2,091,281	2,757,378

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,417,349	681,642
売上原価	352,893	198,262
売上総利益	1,064,455	483,379
販売費及び一般管理費	888,270	599,867
営業利益又は営業損失(△)	176,184	△116,487
営業外収益		
受取利息	18	115
受取配当金	1	1
助成金収入	835	300
為替差益	179	-
雑収入	415	599
営業外収益合計	1,450	1,016
営業外費用		
支払利息	7,088	4,603
為替差損	-	4
社債発行費償却	4,824	3,701
社債保証費	2,262	619
解約違約金	-	5,255
リース解約損	-	2,126
その他	934	594
営業外費用合計	15,109	16,905
経常利益又は経常損失(△)	162,525	△132,377
特別利益		
固定資産売却益	-	1,717
特別利益合計	-	1,717
特別損失		
固定資産除却損	-	0
構造改革費用	10,143	-
事業譲渡損	3,711	-
特別損失合計	13,854	0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	148,670	△130,659
法人税、住民税及び事業税	199,329	529
法人税等還付税額	△4,925	-
法人税等調整額	△130,448	△323,819
法人税等合計	63,955	△323,289
当期純利益	84,714	192,630
親会社株主に帰属する当期純利益	84,714	192,630

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	84,714	192,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△59
その他の包括利益合計	-	△59
包括利益	84,714	192,571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	84,714	192,571
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	77,166	-	1,519,561	42,359	△996,798	642,288
当期変動額						
新株の発行	15,815		15,815			31,630
新株式申込証拠金の払込		664				664
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△25,654			△25,654
親会社株主に帰属する当期純利益				84,714		84,714
自己株式の取得					△84	△84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	15,815	664	△9,838	84,714	△84	91,270
当期末残高	92,982	664	1,509,722	127,074	△996,883	733,559

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	7,501	649,790
当期変動額		
新株の発行		31,630
新株式申込証拠金の払込		664
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△25,654
親会社株主に帰属する当期純利益		84,714
自己株式の取得		△84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	91,270
当期末残高	7,501	741,061

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	92,982	664	1,509,722	127,074	△996,883	733,559
当期変動額						
新株の発行	3,794	△4,984	3,794			2,603
新株式申込証拠金の払込		4,320				4,320
剰余金の配当				△62,084		△62,084
親会社株主に帰属する当期純利益				192,630		192,630
自己株式の取得					△40,280	△40,280
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	3,794	△664	3,794	130,546	△40,280	97,190
当期末残高	96,776	-	1,513,516	257,620	△1,037,163	830,750

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	-	7,501	741,061
当期変動額				
新株の発行				2,603
新株式申込証拠金の払込				4,320
剰余金の配当				△62,084
親会社株主に帰属する当期純利益				192,630
自己株式の取得				△40,280
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59	△59	△2,603	△2,662
当期変動額合計	△59	△59	△2,603	94,527
当期末残高	△59	△59	4,897	835,589

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	148,670	△130,659
減価償却費	21,991	10,839
無形固定資産償却費	77,534	38,767
構造改革費用	10,143	-
事業譲渡損益(△は益)	3,711	-
社債発行費償却	-	3,701
固定資産売却損益(△は益)	-	△1,717
受取利息及び受取配当金	△19	△116
支払利息	7,088	4,603
売上債権の増減額(△は増加)	141,304	153,183
棚卸資産の増減額(△は増加)	△329	△28,551
仕入債務の増減額(△は減少)	△31,817	37,056
未払金の増減額(△は減少)	17,574	△6,473
未払費用の増減額(△は減少)	△47,083	14,062
契約負債の増減額(△は減少)	24,818	△10,762
前払費用の増減額(△は増加)	28,761	△1,013
未収入金の増減額(△は増加)	841	29
預り金の増減額(△は減少)	△55	4,198
前払金の増減額(△は増加)	△14,203	△13,294
未収消費税等の増減額(△は増加)	△17,946	△41,638
未払消費税等の増減額(△は減少)	△23,781	-
その他	1,009	△7,657
小計	348,210	24,557
利息及び配当金の受取額	19	116
利息の支払額	△7,046	△4,769
法人税等の支払額	△161,033	△132,709
法人税等の還付額	4,925	-
解約違約金	-	5,255
構造改革費用の支払額	△7,057	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,016	△107,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,617	△18,115
有形固定資産の売却による収入	-	2,401
投資有価証券の取得による支出	-	△14,408
敷金及び保証金の差入による支出	-	△18,067
敷金及び保証金の回収による収入	25,241	70
資産除去債務の履行による支出	△11,850	-
従業員に対する貸付けによる支出	△3,140	△3,940
従業員に対する貸付金の回収による収入	674	1,041
事業譲渡による支出	△3,206	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,898	△51,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△124,156	△78,226
長期借入れによる収入	-	750,000
社債の償還による支出	△268,000	△194,000
社債の発行による収入	197,382	197,790
リース債務の返済による支出	△776	△799
株式の発行による収入	31,630	4,320
新株式申込証拠金の払込による収入	664	-
自己株式の取得による支出	△84	△40,280
自己株式取得のための預け金の増減額 (△は増加)	-	△75,582
配当金の支払額	△25,322	△62,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188,661	501,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,484	342,471
現金及び現金同等物の期首残高	1,166,870	1,144,385
現金及び現金同等物の期末残高	1,144,385	1,486,857

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、「デジタルマーケティングソリューション事業」のみであり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	35.45円	40.28円
1株当たり当期純利益金額	4.12円	9.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4.10円	9.30円

- (注) 1. 2024年1月1日付及び2024年9月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割をそれぞれ行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	84,714	192,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	84,714	192,630
普通株式の期中平均株式数(株)	20,576,479	20,694,449
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	
普通株式増加数(株)	80,942	25,161
(うち新株予約権(株))	(80,942)	(25,161)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。